

令和4年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議
(地方創生事業効果検証会議) 議事録

日 時	令和4年8月9日(火) 10時00分～12時00分
場 所	うるま市役所東棟1階会議室
議事項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 説明事項 ・地方創生事業に関する評価の流れについて 3. 審議事項 ①地方創生推進交付金事業の効果検証について ②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について ③企業版ふるさと納税について 4. 閉会
会議資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料—1 地方創生事業に関する評価の流れについて ・資料—2 地方創生事業効果検証シート ・資料—3 うるま市新型コロナウイルス感染症対応事業検証結果の概要 ・資料—4 令和3年度うるま市企業版ふるさと納税検証シート ・参考資料—1 うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略外部関係者会議設置要綱 ・参考資料—2 令和3年度地方創生推進交付金の概要 ・参考資料—3 令和3年度しま・ひと・しごと未来づくり事業業務報告書〈概要版〉 ・参考資料—4 島しょ地域人口推移・世帯推移資料 ・参考資料—5 企業版ふるさと納税制度概要

○出席者

	分野	氏名	団体
委 員	学識	瀬口 浩一 (会長/議長)	国立大学法人琉球大学 国際地域創造学部 教授
	産業	石川 満	うるま市商工会 会長
	産業	石川 裕憲	うるま市観光物産協会 理事長
	産業	與儀 光二	沖縄県農業協同組合具志川支店 支店長
	行政	長嶺 さおり	内閣府沖縄総合事務局 経済産業部企画振 興課 課長
	金融	前泊 辰哉	沖縄振興開発金融公庫中部支店 支店長
	労働	赤嶺 久美	一般社団法人ジョブブリッジ研究所 代表 理事
	報道	伊波 良和	株式会社 FM うるま 取締役会長
	自治会	金城 一也	うるま市自自会長連絡協議会 川崎自治会 会長
子育て	外間 ケイ子	社会福祉法人かなさ福社会 公私連携幼保 連携型認定こども園 へしきや・かなさこ ども園 園長	
事務局	企画政策課	玉城 貴志	課長
	企画政策課	盛根 淳二	地域振興係長
	企画政策課	宮城 天	政策調整係長
	企画政策課	仲程 智也	主任主事
	企画政策課	嶺井 聖子	主任主事
	企画政策課	新垣 魁秀	主事

議 事 内 容

1. 開会

2. 説明事項

- ・地方創生事業に関する評価の流れについて

3. 審議事項

地方創生事業の効果検証について

①地方創生推進交付金事業の効果検証について

資料説明（事務局） 担当の企画政策課より、しま・ひと・しごと未来づくり事業の説明を行った。
→説明の概要：重要業績評価指標（KPI）及び進捗状況について

- (1) 事業を通じた島しょ地域への移住者数については、移住コーディネーターの相談窓口を通して移住した人の数値となっている。目標数値を下回ったが、概ね目標値に近い数値となった。
- (2) 移住相談窓口での相談者数については、目標値を12人下回る結果となった（24%の減）。
- (3) 事業を通じた島しょ地域での新規起業及び起業見込数については、「うるまワタクシプロジェクト（島しょ地域人材対象）」を実施した結果、全参加者7組（9人）の具体的な取り組みに繋がった。
- (4) ローカルベンチャースクールの参加者数について、9組の応募があり、審査の結果7組（9人）の参加で中断者は出ずに、最後まで取り組めた。

よって、事業効果としては「本事業は地方創生に相当程度に効果があった」と設定した。

【質疑応答】

（瀬口委員長） 『資料2』の金額の単位について。
→（事務局） 千円単位となる。

（長嶺委員） 評価についてだが、創業している企業は、地域内での雇用や取引につながっているか伺いたい。

→（事務局） 雇用については、宮城島に「あごーりば食堂」という食堂があり、そこで地域の方を3名ほど雇用している状況である。もうひとつの食堂も具体的な人数は不明であるが、4名体制で運営されている。一定程度雇用効果はある。島しょ地域内で起業した映像クリエイター方が参加者の映像やクラウドファンディング向けの映像を作製するなど、地域内での受注関係が生まれながら、ネットワークを形成しているような状況が出ている。一期生については、もともと食堂を経営していた方が、地域の方を雇用して新たに島しょ地域で食堂を経営している。また、ローカルベンチャースクール参加者が連携しながら、イベントを実施することもあった。このことから、一定程度の地域内のネットワークができていると認識している。

（與儀委員） 島しょ地域への移住者が延べ37名いるが、定着率はどうか。

→（事務局） 定着率については、すべてが把握できていない状況であるが、ただし、移住者と思われる方が公民館で働いているなどの情報があり、ある程度は定着できていると認識している状況である。

（赤嶺委員） 今回、最終年度の検証会議であり、移住の方も増えている状況で、良い評価になると思うが、今後事業を継続するための課題と地域に対しての効果、または地域で起きた反応があれば、教えていただきたい。

→（事務局） 今後の課題に関しては、すぐに紹介できる空き家はないことがボトルネックとなっている。全国的に同じ傾向であるが、移住したいとの相談はあるものの、実際に紹介できる空き家がないということで、機会損失しているケースがいくつかある。このようなことがないよう取り組まないといけないと感じている。当市として、空き家バンクもまだ活用していないため、空き家バンクの実施も検討しながら、進めていきたいと考えている。地域への効果については、子育て世帯が来たことにより、地域の行事なども一緒に開催していることは把握している。その点でも地域の行事への参加、草刈り作業などそうい

った集落の作業に協力いただけている状況でもあるため、その点が効果として挙げられる。

(瀬口議長) 空き家は増えているのか。移住者への提供が進んでいないということか。

→(事務局) はい。空き家と思われるのは増えてきている状況ではあるが、いざ貸してほしいと持ち掛けた際に、知らない方への提供に抵抗がある家主も多いそうで、すぐに貸すという状況に至っていない。今年度は連携を密にするため、島しょ地域の自治会長と定期的に移住者の報告と空き家の状況について意見交換を行っている。

(長嶺委員) 空き家への改修費用について自治体で支援はあるのか。空き家と空き店舗で対応が違うことは分かっているが、ある市では空き店舗に対して、リノベーションスクールを5年ほど取り組んでおり、改修の支援と合わせて誘致している。空き家の改修費用について教えていただきたい。

→(事務局) 空き家の改修補助については、様々な事例があり、現在は情報収集している段階である。空き家バンクはマッチングサイトのようなイメージとなる。市の方で空き家の情報提供があった場合に、写真を撮りに行き、空き家の情報を調べて掲載していくかたちになるかと思う。その一方で移住してきた方については、昨年度金融機関の方と意見交換をした際に、すぐに住宅の融資を行うというところのハードルもあると聞いている。次年度に向けて、空き家の補助ができないか、ということは検討している。県内も含めて空き家バンクに登録した方を対象に補助をする事例もある。現在は情報収集しているところである。

移住者については、すぐに住宅の融資を行うハードルがあると金融機関との意見交換の際に話を聞いた。次年度の実施に向けて取り組んでいきたい。

(瀬口議長) この事業での紹介は空き家のみか。農地の紹介もすることはあるのか。

→(事務局) 移住相談は多岐にわたるため、農地に関しては、適宜農政課や農業委員会につないでいる。農地の提供については、中間管理機構など間を通すような手続きがあることから、適切な部署へつながるようにしている。

(外間委員) しましま通信2頁の『ていあんだ』に勤めている方を通じて、お話を聞き、食堂を利用させていただいた。ローカルベンチャースクール事業により、素敵な食堂ができたことは素晴らしいものだと感じた。ぜひ、様々な人へ参考にしてもらいたい。

→(事務局) 『ていあんだ』について、地域の方も多く利用していただき有難い。特徴として、漁業関係者がスタッフにいて、その方から採りたての食材を提供し、地域の方に人気のある食堂である。このように島しょ地域では、市街地と比べてサービスが不足している点があり、起業者も増やしつつ、そのようなサービス提供を増やしていきたい。

(伊波委員) 空き家の提供をされる方がいないとの話であったが、空き家を貸したいが、旧盆には家族で集まりたい等、貸してしまうと気軽に身内が集まる場所がなくなることが困るという声がある。家主へのケアやみんなが集まりやすくなるようなサポートをする場が自治会の間であるといいなと考えるが、何か案はあるのか。

→(事務局) 空き家の行事ごとのサポートなど対策は実施していないのが現状である。しかし、移住相談や空き家を探す際に、行事ごとに空き家を使いたいとの意見が多いことを説明させていただいている。うるま市の浜比嘉島に『ていあんだ』という古民家を改修した食堂がある。お貸しする際に相談し、行事のときは、家主の方に利用する仕組みもある。このような状況も『しましま通信』にて空き家の使い方なども地域向けに3年間情報を発信させていただいている。以上が空き家対策に関する当市の取り組みであり、同時に地域の方へ意識づけのような取り組みをさせてもらっている状況である。

(伊波委員) 自治会もサポートしてもらえればと提案させていただきたい。

評価結果

- ・事業の説明及び質疑応答の後、構成員による事業の総合評価(挙手制)が行われ評価「A」という結果となった。

(A:9人、B:1人、C:0人、D:0人)

②新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

資料説明(事務局) 担当の企画政策課より、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の

効果検証について説明を行った。

→説明の概要：新型コロナウイルス感染症対応事業検証結果について

(伊波委員) 未達成の事業が何個もあり、その理由として大きいのは告知不足だと感じているが、どのような方法で告知し、どのような方々に届かなかったのか、という結果は出ているのか。私の事業において、無料という枠の中でコロナ交付金に関する事業の告知をしてきたつもりではあったが、本当に必要な人に届いていない可能性があるため、もっと告知する方法があったのではないかと感じるところもある。ホームページなど偏った告知になったのではないかと検証してほしい。

→(事務局) 事業が多岐にわたるため、すべての事業を完全に把握しているかというとなかなか難しいところはある。ご指摘のとおり、コロナ交付金事業は緊急的にすぐ事業に取り組む必要があったため、周知不足の事業がいくつかあったことは否めない。ホームページやうるま市広報など大々的に告知はしているが、個別の周知について不十分であったかもしれない。本当に必要なところに届けるということは、担当課とともに分析を行っているところである。また類似事業を行う際には、担当課でも事業の分析を行い、細かなところまで届くように工夫したいとの話も出ている。

(伊波委員) FMうるまのリスナーさんより「こういう事業あるのですか」という質問が来るくらい、情報が行き渡っていなかったという実感があったため、告知方法など必要な人に届く方法をもう少し考えていただければよかったかなと思った。緊急な事業が多かったのは理解しているが、十分な告知もしたかもしれないが、お年寄りの方々に対しHPによる告知をただで、届くと思っているのかなと感じることがあったため、必要なところに情報が届く手段も考えてもらえたらと思う。

(長嶺委員) 1点目は質問で、うるま市のプレミアム商品券について、令和2年度は直接的経済効果の数値があり、参考となったが、令和3年度には記載がなかった。これから調べられるのか。

2点目は、令和2年度に実施した「インフルエンサーを活用した企業活動広報事業」があり、令和3年度も類似の事業でインフルエンサーを活用した事業を実施されているが、これは視聴率や動画の件数だけではなく、インフルエンサーを活用したマーケティングの調査をやるとのであれば、リーチ数(投稿を見た人の数)やエンゲージメント数(投稿上でユーザーが起こしたアクションの数)など深いデータとりが今後は必要になってくるのではないかと感じた。

→(事務局) 1点目のプレミアム商品券事業について令和3年度について把握はしていたが、記載が漏れているため、修正する。令和3年度の直接的経済効果として4億7,700万円ほどの効果があった。2点目のインフルエンサーの指標の取り方についてのご指摘については、担当課にも共有を図っていききたい。今後、指標をとるときは、そういった細かなところまでデータをとり、より効果的な事業内容としていきたい。

(金城委員) 「自治会活動感染予防対策事業」について、令和2年度と令和3年度の2回の補助金から、感染対策予防のため、非接触型アルコールと検温器機能付きのアルコールなどを購入したことにより、地域の方に感染予防対策の意識が広がったことが良かった。

→(事務局)

地域での感染拡大予防を目指している事業のため、効果どおりでよかった。担当課にも共有する。

(赤嶺委員) 1点目、令和2年度のNo.48に「旧浜中学校跡地活用事業」とあるが、これは令和3年度には記載がないのか。2点目、現状どのように取り組まれているのか。令和2年度はサテライト誘致数が0社で未達成となっている。今現在はどのような状況であるのか。

→(事務局) 「旧浜中学校跡地活用事業」について、令和2年度に記載はあり、令和3年度に記載されていないが、令和2年度の事業費を令和3年度に繰り越して、ハード面の整備を行った。現在はサテライトオフィスとして1社入っている。つい先日オープニングセレモニーを開催したばかりであり、今後、うるま市の島しょ地域である「旧浜中学校」の跡地にサテライトオフィスができたことをしっかりPRして、活用していきたい。

(石川満委員) 令和3年度のNo.27「キャッシュレス化推進事業」に関して、購入される期間が3~4日間で売り切れになってしまった。市外からも購入できるが、うるま市民が購入できなかったという問題点があり、その点をもう少し考えていただきたい。また、プレミアム商品券について、令和2年度は売り場をサンエーやイオンに協力していただけたことがあり、取り組みとして良かった。令和3年度は時期的に

厳しい状況があり、年末販売となり、ファミリーマートにお願いして、販売した経緯があるが、そこで買えない市民が多かったため、取り組みとしては見直しが必要となった。今年度はサンエーやイオンとも提携し、営業時間までに販売できるようなシステムを計画しているため、今年度は達成するよう取り組んでいきたい。

→(事務局) ご指摘のあった内容について、担当課含め情報は来ており、担当課としては商工会と連携を密にしながら、昨年度のできなかった部分を踏まえながら、進めていこうと考えている。また連携させていただきながら、今年度も取り組ませていただければと思う。

(外間委員) 令和3年度のNo.41「プレミアム付商品券事業」について、令和4年度も実施する予定であれば、市民が何枚必要なのかを把握する必要があると考える。昨年はプレミアム商品券を購入したかったが、売り切れだったとの話を聞くことが多く、気持ちの良い話を聞くことが少なかった。そのこともあり、取り組み方をもう一度見直しをしていただければと思う。

→(事務局) 今年度もプレミアム商品券については、行う予定がある。今年度の事業については少し特殊であり、昨年度購入できなかった世帯に優先する内容となり、担当課も検討を始めている。また今後類似の事業をするときは、どれだけの数が必要なのかを全体を把握しながら、事業構築していければと考えている。

(瀬口議長) 新型コロナウイルス感染症対応事業の効果検証シートにコメント欄があるため、コメント欄にご意見を記入し、事務局の方へ積極的に提出していただきたい。事務局に確認だが、シートはエクセルファイルにて委員の皆さまへ提供されているか。

→(事務局) PDFにて資料を送ったため、これから検証シートをエクセルファイルにて送信させていただく。事業数が多いため、ご意見をいただけるとありがたい。

(瀬口議長) 皆様からのコメントを基に公表するが、公表の際は名前を伏せさせていただく。

③企業版ふるさと納税について

(長嶺委員) 企業版ふるさと納税の仕組みがだいぶ使いやすくなっている。私たちも期待をもってこの事業をみている中で、なかなか沖縄での自治体の活用がないが、うるま市は先行されている自治体のひとつである。ふるさと納税の仕組みの中に、寄附だけでなく、人材の派遣もあるが、そこを活用される予定はあるのか。今後、寄附を増やしていくということは、寄附をされた寄附者の方たちは、事業成果を意識されるものなのかを参考までに教えていただきたい。

→(事務局) 人材派遣型のものについては、令和3年度はなく、今後検討していきたい。寄附された企業の意向については、例えば、農業関係の企業であれば、耕作放棄地の解消に関する事業へ寄附してほしいなど、企業に関連する事業へ寄附する傾向がある。

(瀬口議長) 事務局から取り組みについて聞いておきたいことはあるか。

(事務局) 評価方法や改善余地の方法については、内部評価で行っているところではあるが、今年度マッチング企業と契約を進めて、企業版ふるさと納税の周知・営業の委託を検討している。事業の周知について、令和3年度において基本目標は1と3、推進事業ではアとウのみの寄附であったことから、アとウに関する事業に寄附をしたいという企業が多かった。令和4年度企業版ふるさと納税の周知を進めるにあたり、アとウの事業により注力をした方がいいのか、イとエについても他と同様に周知・営業をした方がいいのか、検討しているところであり、委員のご意見を伺いたい。

(長嶺委員) 事務局側の課題ということだが、「イ 本市への新しいひとの流れをつくる事業」というなかで、まさにテレワークやワーケーションといった関係人口・交流人口をつくる働き方が地方自治体から注目されている点は、重要な部分かと思う。基本目標の中に、「関係・交流人口数」をぜひ入れていただきたい。「エ 快適で安心して暮らせるまちをつくる事業」も企業にとっては、地元の課題解決がビジネスにつながる点が期待でき、企業が地域に関わる接点となるテーマになる。基本目標を絞り込み、注力するという考えも必要かもしれないが、優先順位をもって、この4つの目標というのは全て重要な視点になると考える。今年度はコーディネイトも入れてマッチングするというところから、まずは広めに目標を捉えて、スタートしてもいいのではないかと。1点質問があるが、内閣府官房においてマッチングの事業をしているが、うるま市はこれまで2度挑戦し、今回も挑戦すると思うが、マッチングがうまくいかない課題があれば、教えていただきたい。そもそも参加する企業が少ないのか。

→（事務局） マッチングイベントに参加した際の印象として、起業する際には多く参加しているが、参加する目的が半分はプロジェクトベースで考えている企業が多い印象である。例えば、マッチングでまずは行政と関係性をつくって、プロジェクトをしながら、次のステップで寄附を検討するような話をいただいている。直接的に寄附というよりはまず、何かしら連携したプロジェクトからまずは始めたいという企業が多い印象であった。

（長嶺委員） 寄附にはつながらなかったが、プロジェクトとして、話を進めている企業はあるのか。

→（事務局） 例えば、他部署へつないだ事例として、子育て関係のアプリを活用したい、そういった取り組みができるとの話が企業からあったため、そういった話を担当部署につないだ経緯がある。

（長嶺委員） 市のプロジェクトをPRされるとき、起業とのマッチングを想定して、効果的な資料や説明の方法など、今年度外部委託する際にアドバイスを受けてもいいのではないか。

（瀬口議長） 企業版ふるさと納税を活用されたときの税制処置以外に、企業にとってメリットとなるのは、地元へ寄附をしていることをPRすることなのか。

→（事務局） 寄附していただいた企業については、ホームページまたは広報の方にて周知させていただいている。令和4年度に特殊なケースがあり、農業関係の企業から話があり、銀行の方から、SDGsに関連した融資というかたちで、その一部をどこかの自治体の企業版ふるさと納税の寄附に使ってほしいとの融資のメニューがあるということを知っている。今回この寄附に関しては、農業関係に活用を予定しているところである。

（瀬口議長） 企業としては、寄附を行ったこと自体を地域貢献と考えて、大々的にアピールするというのを企業側のホームページにも掲載されているのか。

→（事務局） 企業がうるま市へ寄附したことをホームページに載せているかの確認はしていないが、制限はしていない。

4. 閉会

以上